

第5回船員保険制度の在り方に関する検討会

平成17年7月28日(木) 15:00~
於：はあといん乃木坂 6階「ソレイユ」

議 事 次 第

1 開 会

2 議 事

- (1) 今後の船員保険制度の在り方について
- (2) その他

3 閉 会

船員保険職務上年金部門の機械的試算について

1. 前回の検討会で要請のあった試算（各試算を比較しやすいよう保険料率を一定（4.4%））

【ケース1】 過去3年のトレンドで4万人下げ止まり

【ケース2】 過去3年のトレンドで、下げ止まらず

【ケース3】 被保険者数が横ばい

【ケース4】 平成22年度に4万人となり下げ止まり

【ケース5】 平成22年度に4万人となり、下げ止まらず

2. 制度の長期的維持可能性を検証するため、積立金が枯渇しない水準の被保険者数を試算

【ケース6】 被保険者数の減少が最も早くて厳しい【ケース5】の前提により試算

【参考ケースA】 【ケース6】の前提で、厚生年金の失権率を使用して試算

3. 前回提出の試算で保険料率の引き上げが最も小さいケースについて被保険者数の前提を変更した試算

【前回提出の試算】 平成25年度で4万人下げ止まりの場合に積み立て不足を20年償却する場合（4.8%）

【ケース7】 【ケース5】の前提で、保険料率を4.8%とした場合で積立金が枯渇しない水準で被保険者数を試算

【参考ケースB】 【ケース7】の前提で、厚生年金の失権率を使用した場合の被保険者数を試算

(注) その他の前提については第2回検討会（平成16年11月29日）で示した試算と同様

船員保険職務上年金部門の将来推計

(平成17年度予算に基づく極めて粗い推計)

【ケース1】

○被保険者数:過去3年間の伸び率平均を使用 平成25年度に4万人で下げ止まる

○保険料率:44%で固定

○失権率:労働者災害補償保険制度並びの数値を使用

	被保険者数	収入			支出			収支差	年度末 積立金	利率	保険料率
		うち 保険料収入	うち 運用収入	うち 保険給付費	うち 諸支出金						
	人	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	‰
平成16年度											
平成17年度	61,685	146	131	15	173	43	130	▲27	797	1.9	44
平成18年度	58,263	140	124	16	167	44	124	▲28	769	2.0	44
平成19年度	55,038	133	118	15	162	44	118	▲29	740	2.0	44
平成20年度	51,998	126	112	14	158	44	113	▲32	708	2.0	44
平成21年度	49,132	120	106	14	154	45	109	▲34	674	2.0	44
平成22年度	46,430	114	101	13	149	45	104	▲35	639	2.0	44
平成27年度	40,000	100	90	10	128	47	81	▲28	468	2.0	44
平成32年度	40,000	101	93	8	109	49	60	▲8	387	2.0	44
平成37年度	40,000	105	97	8	93	50	42	13	408	2.0	44

船員保険職務上年金部門の将来推計
(平成17年度予算に基づく極めて粗い推計)

【ケース2】

○被保険者数:過去3年間の伸び率平均を使用 下げ止まらない

○保険料率:44%で固定

○失権率:労働者災害補償保険制度並びの数値を使用

	被保険者数	収入			支出			収支差	年度末 積立金	利率	保険料率
		うち 保険料収入	うち 運用収入	うち 保険給付費	うち 諸支出金						
	人	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成16年度											
平成17年度	61,685	146	131	15	173	43	130	▲27	797	1.9	44
平成18年度	58,263	140	124	16	167	44	124	▲28	769	2.0	44
平成19年度	55,038	133	118	15	162	44	118	▲29	740	2.0	44
平成20年度	51,998	126	112	14	158	44	113	▲32	708	2.0	44
平成21年度	49,132	120	106	14	154	45	109	▲34	674	2.0	44
平成22年度	46,430	114	101	13	149	45	104	▲35	639	2.0	44
平成27年度	35,056	89	80	9	127	46	81	▲38	451	2.0	44
平成32年度	26,545	70	64	6	106	46	60	▲36	265	2.0	44
平成37年度	20,156	54	52	2	86	44	42	▲32	96	2.0	44

※平成37年度までは積立金は枯渇しないが、平成41年度に積立金が枯渇する見込み。

船員保険職務上年金部門の将来推計

(平成17年度予算に基づく極めて粗い推計)

【ケース3】

○被保険者数:平成17年度以降6万2千人程度で一定

○保険料率:4.4%で固定

○失権率:労働者災害補償保険制度並びの数値を使用

	被保険者数	収入			支出			収支差	年度末 積立金	利率	保険料率
		億円	うち 保険料収入 億円	うち 運用収入 億円	億円	うち 保険給付費 億円	うち 諸支出金 億円				
平成16年度											
平成17年度	61,685	146	131	15	173	43	130	▲27	797	1.9	44
平成18年度	61,685	147	131	16	168	44	124	▲21	776	2.0	44
平成19年度	61,685	146	131	15	163	45	118	▲17	759	2.0	44
平成20年度	61,685	146	131	15	160	46	114	▲13	746	2.0	44
平成21年度	61,685	146	131	15	156	47	109	▲10	736	2.0	44
平成22年度	61,685	146	131	15	152	48	104	▲6	730	2.0	44
平成27年度	61,685	149	134	15	135	53	81	14	758	2.0	44
平成32年度	61,685	157	139	17	119	58	61	38	899	2.0	44
平成37年度	61,685	170	147	23	105	62	43	65	1,170	2.0	44

船員保険職務上年金部門の将来推計

(平成17年度予算に基づく極めて粗い推計)

【ケース4】

○被保険者数:平成22年度に4万人となるペース(年率△8%程度)減少し、その後下げ止まる

○保険料率:4.4%で固定

○失権率:労働者災害補償保険制度並みの数値を使用

	被保険者数	収入			支出			収支差	年度末 積立金	利率	保険料率
		うち 保険料収入	うち 運用収入	うち 保険給付費	うち 諸支出金						
	人	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成16年度											
平成17年度	61,685	146	131	15	173	43	130	▲27	797	1.9	44
平成18年度	56,566	137	121	15	167	43	124	▲30	767	2.0	44
平成19年度	51,872	127	112	15	162	44	118	▲35	732	2.0	44
平成20年度	47,567	118	104	14	157	44	113	▲39	693	2.0	44
平成21年度	43,620	109	96	13	153	44	109	▲43	649	2.0	44
平成22年度	40,000	101	89	12	148	44	104	▲47	602	2.0	44
平成27年度	40,000	99	90	9	128	47	81	▲29	420	2.0	44
平成32年度	40,000	99	92	7	109	49	60	▲10	331	2.0	44
平成37年度	40,000	103	96	7	93	50	42	10	341	2.0	44

船員保険職務上年金部門の将来推計

(平成17年度予算に基づく極めて粗い推計)

【ケース5】

○被保険者数:平成22年度に4万人となるペース(年率△8%程度)で減少し、その後も同じペースで減少し続ける

○保険料率:4.4%で固定

○失権率:労働者災害補償保険制度並びの数値を使用

	被保険者数	収入			支出			収支差	年度末 積立金	利率	保険料率
		うち 保険料収入	うち 運用収入	うち 保険給付費	うち 諸支出金						
	人	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	‰
平成16年度											
平成17年度	61,685	146	131	15	173	43	130	▲27	797	1.9	44
平成18年度	56,566	137	121	15	167	43	124	▲30	767	2.0	44
平成19年度	51,872	127	112	15	162	44	118	▲35	732	2.0	44
平成20年度	47,567	118	104	14	157	44	113	▲39	693	2.0	44
平成21年度	43,620	109	96	13	153	44	109	▲43	649	2.0	44
平成22年度	40,000	101	89	12	148	44	104	▲47	602	2.0	44
平成27年度	25,938	68	61	7	125	44	81	▲57	334	2.0	44
平成32年度	16,820	44	42	1	103	43	60	▲59	41	2.0	44
平成37年度	10,907	25	29	▲4	82	40	42	▲57	▲248	2.0	44

※積立金は平成33年度に枯渇する見込み

船員保険職務上年金部門の将来推計

(平成17年度予算に基づく極めて粗い推計)

【ケース6】

○被保険者数:平成22年度に4万人となるペース(年率△8%程度)で減少し、年度末積立金がマイナスにならない水準で被保険者数が下げ止まると仮定し、その被保険者数を推計

○保険料率:44%で固定

○失権率:労働者災害補償保険制度並びの数値を使用

	被保険者数	収入			支出			収支差	年度末積立金	利率	保険料率
		うち 保険料収入	うち 運用収入	うち 保険給付費	うち 諸支出金						
	人	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	‰
平成16年度											
平成17年度	61,685	146	131	15	173	43	130	▲27	797	1.9	44
平成18年度	56,566	137	121	15	167	43	124	▲30	767	2.0	44
平成19年度	51,872	127	112	15	162	44	118	▲35	732	2.0	44
平成20年度	47,567	118	104	14	157	44	113	▲39	693	2.0	44
平成21年度	43,620	109	96	13	153	44	109	▲43	649	2.0	44
平成22年度	40,000	101	89	12	148	44	104	▲47	602	2.0	44
平成27年度	29,200	75	68	7	126	45	81	▲51	342	2.0	44
平成32年度	29,200	72	69	3	105	45	60	▲33	141	2.0	44
平成37年度	29,200	72	71	1	88	45	42	▲15	30	2.0	44

※被保険者数は平成26年度に29,200人まで減少し、その後下げ止まるものとして推計

船員保険職務上年金部門の将来推計

(平成17年度予算に基づく極めて粗い推計)

【参考ケースA】

○被保険者数: 平成22年度に4万となるペース(年率△8%程度)で減少し、年度末積立金がマイナスにならない水準で被保険者数が下げ止まると仮定し、その被保険者数を推計

○保険料率: 44‰で固定

○失権率: 厚生年金の平成16年財政再計算で使用した失権率等に基づいた試算

	被保険者数	収入			支出			収支差	年度末積立金	利率	保険料率
		うち 保険料収入	うち 運用収入	うち 保険給付費	うち 諸支出金						
	人	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	円	%	‰
平成16年度											
平成17年度	61,685	146	131	15	173	43	130	▲27	797	1.9	44
平成18年度	56,566	137	121	15	170	43	126	▲33	764	2.0	44
平成19年度	51,872	127	112	15	167	44	123	▲40	724	2.0	44
平成20年度	47,567	118	104	14	165	44	120	▲47	677	2.0	44
平成21年度	43,620	109	96	13	163	45	117	▲54	624	2.0	44
平成22年度	40,300	101	89	12	161	46	114	▲59	564	2.0	44
平成27年度	40,300	97	90	6	146	49	97	▲49	297	2.0	44
平成32年度	40,300	95	93	2	128	51	76	▲32	101	2.0	44
平成37年度	40,300	97	97	0	106	51	55	▲9	7	2.0	44

※被保険者数は平成22年度に40,300人まで減少し、その後下げ止まるものとして推計

船員保険職務上年金部門の将来推計

(平成17年度予算に基づく極めて粗い推計)

【11月29日に提出した試算】

○被保険者数:平成25年度に4万人で下げ止まり

○保険料率:48%(過去期間債務:20年償却)

○失権率:労働者災害補償法制度並びの数値を使用

	被保険者数	収入			支出			収支差	年度末 積立金	利率	保険料率
		うち 保険料収入	うち 運用収入	うち 保険給付費	うち 諸支出金						
	人	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成16年度											
平成17年度	61,685	146	131	15	173	43	130	▲27	797	1.9	44
平成18年度	58,263	151	135	16	167	44	124	▲16	781	2.0	48
平成19年度	55,038	144	128	15	162	44	118	▲18	762	2.0	48
平成20年度	51,998	137	122	15	158	44	113	▲21	741	2.0	48
平成21年度	49,132	130	116	14	154	45	109	▲23	718	2.0	48
平成22年度	46,430	124	110	14	149	45	104	▲25	693	2.0	48
平成27年度	40,000	110	98	11	128	47	81	▲18	571	2.0	48
平成32年度	40,000	113	102	11	109	49	60	3	544	2.0	48
平成37年度	40,000	118	106	12	93	50	42	26	628	2.0	48

船員保険職務上年金部門の将来推計

(平成17年度予算に基づく極めて粗い推計)

【ケース7】

○被保険者数:平成22年度に4万人となるペース(年率△8%程度)で減少し、年度末積立金がマイナスにならない水準で被保険者数が下げ止まると仮定し、その被保険者数を推計

○保険料率:48%で固定

○失権率:労働者災害補償保険制度並びの数値を使用

	被保険者数	収入			支出			収支差	年度末積立金	利率	保険料率
		うち 保険料収入	うち 運用収入	うち 保険給付費	うち 諸支出金						
	人	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成16年度											
平成17年度	61,685	146	131	15	173	43	130	▲27	797	1.9	44
平成18年度	56,566	148	132	16	167	43	124	▲19	778	2.0	48
平成19年度	51,872	138	122	15	162	44	118	▲24	754	2.0	48
平成20年度	47,567	128	113	15	157	44	113	▲29	724	2.0	48
平成21年度	43,620	119	105	14	153	44	109	▲34	690	2.0	48
平成22年度	40,000	110	97	13	148	44	104	▲38	652	2.0	48
平成27年度	25,938	75	66	9	125	44	81	▲50	423	2.0	48
平成32年度	23,100	65	61	4	104	44	60	▲38	198	2.0	48
平成37年度	23,100	64	63	1	85	43	42	▲21	59	2.0	48

※被保険者数は平成29年度に23,100人まで減少し、その後下げ止まるものとして推計

船員保険職務上年金部門の将来推計

(平成17年度予算に基づく極めて粗い推計)

【参考ケースB】

○被保険者数:平成22年度に4万人となるペース(年率△8%程度)で減少し、年度末積立金がマイナスにならない水準で被保険者数が下げ止まると仮定し、その被保険者数を推計

○保険料率:48‰で固定

○失権率:厚生年金の平成16年財政再計算で使用した失権率等に基づいた試算

	被保険者数	収入			支出			収支差	年度末積立金	利率	保険料率
		うち 保険料収入	うち 運用収入	うち 保険給付費	うち 諸支出金						
	人	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	‰
平成16年度											
平成17年度	61,685	146	131	15	173	43	130	▲27	797	1.9	44
平成18年度	56,566	148	132	16	170	43	126	▲22	775	2.0	48
平成19年度	51,872	138	122	15	167	44	123	▲29	746	2.0	48
平成20年度	47,567	128	113	14	165	44	120	▲37	709	2.0	48
平成21年度	43,620	118	105	14	163	45	117	▲44	665	2.0	48
平成22年度	40,000	110	97	13	161	46	114	▲51	614	2.0	48
平成27年度	34,200	92	85	7	145	48	96	▲52	335	2.0	48
平成32年度	34,200	90	87	3	125	49	76	▲35	123	2.0	48
平成37年度	34,200	91	90	0	103	49	55	▲13	12	2.0	48

※被保険者数は平成24年度に34,200人まで減少し、その後下げ止まるものとして推計